

JIE

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION
PRINTED 2023.0830 ONLINE ISSN: 2189-9185
PUBLISHED BY ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES



AUGUST
2023
12

MAMIKO OTA
[20211104]

ORIGINAL ARTICLE

子どもの自己決定に関する保護者の認識に影響を及ぼす諸要因についての検討

—知的障害及び自閉スペクトラム症のある子どもに焦点を当てて—

Parents' Consciousness about Self-determination of Children with Intellectual Disability or Autism Spectrum Disorder and Factors Influencing the Parents' Consciousness

陳 玉欣¹⁾

Yuxin CHEN

1) 広島大学人間社会科学研究科

Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

<Key-words>

自己決定, 自己決定に関する保護者の認識, 知的障害, 自閉スペクトラム症
self-determination, parents' consciousness about self-determination, intellectual disabilities, autism spectrum disorder

d213954@hiroshima-u.ac.jp (陳 玉欣)

Journal of Inclusive Education, 2023, 12:46-61. © 2023 Asian Society of Human Services

ABSTRACT

本研究では、子どもの自己決定に関する保護者の認識の実態と、それに影響を及ぼす諸要因を検討するため、A 県の保護者 83 名を対象に調査研究を実施した。主成分分析の結果として、自己決定スキルの重要度、自己決定力、自己決定の支援の 3 成分が検証され、高い内的一貫性が示された。また、保護者は自己決定スキルの重要度に対する評価が高い傾向が見られたが、自己決定の支援と自己決定力の評価の低さに課題がみられた。各成分に影響する要因として、「障害の程度」は「自己決定力」への影響が示唆された。各成分得点の関係について、「自己決定の支援」は「自己決定力」への影響が示唆され、家庭環境における「自己決定スキルの重要度」は「自己決定の支援」への影響が示唆された。以上から、障害の程度に関わらずすべての子どもが自己決定の指導と支援により自己決定力を向上できることを保護者に認識させることが重要である。家庭環境における自己決定の支援を促進するため、保護者の自己決定スキルの重要度に注目する必要性が指摘できる。また、自己決定の支援の促進や学校と家庭との連携などにより、子どもの自己決定力の向上が期待できる。

© 2023 Asian Society of Human Services Online ISSN: 2189-9185

This in an Open Access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution NonCommercial-NoDerivs licence (<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>), which permits non-commercial reproduction and distribution of the work, in any medium, provided the original work is not altered or transformed in any way, and that the work properly cited.

Received
29 June, 2023

Revised
28 July, 2023

Accepted
9 August, 2023

Published
30 August, 2023

I. はじめに

自己決定の概念は、米国において広く浸透してきている。1970年代と1980年代初頭の自己擁護運動(self-advocacy movements)を踏まえ、公営住宅法(Public Housing Act)が、自己決定に言及した。リハビリテーション法(1992; 1998)と障害者教育法(Individuals with Disabilities Education Act)(1990; 1997)では、自己決定が立法化された移行支援の主要な構成要素となった(Wood, Karvonen, Test, Browder, & Algozzine, 2004)。1990年代から障害者教育において、自己決定の指導が最も重要な課題となっている(Wehmeyer, palmer, Agran, Mithaug, & Martin, 2000; Agran, Blanchard, & Wehmeyer, 2000)。多くの研究者は、自己決定を教育の重要な目標として主張している(Halloran, 1993; Browder, Wood, Test, Karvonen, & Algozzine, 2001)。障害のある子どもは自己決定に関連するスキルや知識を学ぶことにより、普通教育への参加を促進することができ(Palmer, Wehmeyer, Gipson, & Agran, 2004)、就学・就職の移行結果(Shogren, Plotner, Palmer, Wehmeyer, & Paek, 2014)、自立生活(McGuire & McDonnell, 2008)、生活の質(Wehmeyer & Palmer, 2003)などの改善にも関連している。

日本では、20年前から、米国を中心とした研究の影響を受けて、特別支援教育領域において、自己決定の研究が徐々に報告されるようになった(田崎・小島, 2008; 手島, 2003)。そこで、松田・二階堂・福森(2007)は、自己決定が学習意欲を高める上で欠かすことのできない要因であり、広く教育活動全般にわたりその意義を再認識する必要があることを指摘した。また、学校教育場面における障害児を対象とした自己決定の指導は、色々な学習場面で取り入られている(宮野・細谷, 2021)。文部科学省(2022)では、子どもの個性の伸長を図りながら、社会的な資質や能力・態度を育成するために、自己決定の場を与え、学校教育における自己決定に関する指導を促進することが示唆されている。多くの研究者は、自己決定の重要性を認識し、自己決定の促進に関わる課題を検討する必要性を指摘した。

障害のある子どもの自己決定力の促進において重要な役割を担うのは、保護者である。保護者が自己決定スキルの重要性を認識しているかどうか、障害のある子どもの自己決定力に影響を及ぼすことが明らかになっている(Carter, Lane, Cooney, Weir, Moss, & Machalicek, 2013; 田崎・小島, 2008)。保護者が自己決定スキルの重要性をより認識すると、家庭環境における自己決定の支援をより多く提供することが明らかになっている(Alrabiah, 2021)。また、自己決定の支援は障害者の自己決定の促進の重要な課題であり、保護者が家庭環境において障害のある子どもに自己決定の支援を提供することで、子どもは自己決定力を高めることが明らかになっている(Deci & Ryan, 2008)。遠藤(2017)は、知的障害及び自閉スペクトラム症(以下、ASD)の子どもは、抽象的概念の理解が難しく、自己決定は困難であることを指摘した。そのため、保護者は障害のある子どもの自己決定を尊重しながらそれを支援することが示唆されている(沖倉, 2012; 遠藤, 2017)。一方、他の障害のある子どもと比べて、知的障害や ASD の子どもの自己決定力に対する保護者の評価は、低い傾向が示された(Carter et al., 2013; Wehmeyer & Garner, 2003)。子どもの自己決定力の過小評価は、保護者の自己決定スキルの重要性の評価と自己決定の支援の提供に影響を与えることが明らかになった(Carter, Owens, Trainor, Sun, & Swedeen, 2009)。つまり、障害のある子どもの自己決定力を促進するため、自己決定力の重要性に関する保護者の認識、家庭環境における自己決定の支援の提供状況と子どもの自己決定力に対する保護者の評価を検討する必要があると

考える。

障害のある子どもの自己決定に関する保護者の認識は、多くの要因によって影響を受ける(Shogren, 2011; Wehmeyer, Abery, Zhang, Ward, Willis, Hossain et al., 2011)。これまでの先行研究により、保護者の自己決定の認識に影響を与える要因には、3つの「レベル」があり、子どもの個人要因、保護者の要因と学校の要因である。

1点目、子どもの個人要因について、障害の程度や生活年齢などがある。まず、障害の程度について、子どもの障害が重くなるほど自己決定の支援が必要となり、周囲の者にとって手間がかかり、負担感があることが指摘されている(遠藤・大川, 2004)。特に重度障害、知的障害及びASDのある子どもの保護者は、子どもの自己決定力の習得に困難があり、自己決定スキルの重要度への評価がやや低く、家庭環境において自己決定の機会と支援の設定は少ない(Carter et al., 2009; Carter et al., 2013)。また、子どもの自己決定スキルの重要性と自己決定力に対する保護者の評価は、子どもの生活年齢によって影響を受け、年齢が上がると保護者の評価が高くなっている(Shogren, 2011; Carter et al., 2013)。

2点目、保護者の要因について、養育スタイルなどがある。Wehmeyer et al. (2011)は、保護者の養育スタイルが、文化によって大きな違いがあることを指摘した。例えば、欧米の保護者と比べて、アジアの保護者は、年上を敬う文化の教育を重視する傾向がある(Chao, 1996; Chen, Wang, Chen, & Liu, 2002)。しかしながら、養育スタイルを自己決定を促進するものまたは制限するものとして語ることは適切ではない。なぜなら、その文脈での「自己決定」とはおそらく育児スタイルと同様に多様である(Wehmeyer et al., 2011)。これらのことから、多様な文化背景において自己決定に関する保護者の認識を検討することが示唆されている。

3点目、学校の要因としては、子どもの教育環境(特別支援学校、特別支援学級、通常学級)などがある。Carter et al. (2013)は、障害のある子どもの自己決定力に対する保護者の評価が、教育環境から影響を受け、通常教育環境で教育を受けている子どもは、特別支援環境で教育を受けている子どもより、自己決定力への保護者の評価が高いことが示された。しかしながら、Shogren, Wehmeyer, Palmer, Soukup, Little, Garner et al. (2007)とZhang (2001)は、教育環境が子どもの自己決定力に影響を与えるかについて、複雑であり、不確実であることを強調した。これらのことから、教育環境が子どもの自己決定力への保護者の評価に影響を与えるのかについてより詳しく検討することが必要であると考えられる。

一方、知的障害やASDの子どもの自己決定力を育むため、保護者が重要な役割を担っているが、広く注目されていない現状がある(Zhang, Landmark, Grenwelge, & Montoya, 2010; 田崎・小島, 2008)。障害のある子どもの自己決定力の促進を検討する研究は、ほとんど学校と教員に焦点を当てている(Carter, Lane, Pierson, & Stang, 2008; Cho, Wehmeyer, & Kingston, 2011)。その理由として、開発された自己決定のカリキュラムは学校環境における自己決定の指導と支援方法として広がったため、保護者は子どもの自己決定力の育成を学校や教員の責任として考えて、自己決定の指導と支援が提供されていない現状がある(Zhang et al., 2010)。しかしながら、保護者は子どもの家庭生活、社会生活や地域生活などを観察でき、自己決定力の促進に対する独自の認識がある(Carter et al., 2009; Grigal, Neubert, Moon & Graham, 2003)。これらのことから、自己決定を多様な視点で検討することが示唆され、自己決定に関する保護者の認識を明らかにする必要がある(Zhang, 2006; Zhang, Wehmeyer & Chen, 2005)。

以上のことを踏まえて、障害のある子どもの自己決定に関する保護者の認識を測る尺度も

開発されつつある。1994年、米国研究学会(The American Institutes for Research; AIR)とコロンビア大学(Columbia University)は、障害のある子どもの保護者を対象に、障害のある子どもの自己決定力と自己決定の支援の二つのレベルから子どもの自己決定の状況を測定するAIR自己決定尺度を開発した(Wolman, Campeau, Dubois, Mithaug, & Stolarski, 1994)。また、自己決定スキルの重要度の評価について、Wehmeyer et al. (2000)とCarter et al. (2013)は、①選択スキル、②意思決定のスキル、③問題解決のスキル、④目標設定・達成スキル、⑤自己管理・自己調整のスキル、⑥自己擁護のスキル、⑦自己効力スキル、⑧自己意識と自己認識スキル、という8つのスキルから、障害のある子どもの保護者の自己決定スキルの重要度の評定を求めた。

本研究が知的障害とASDのある子どもの保護者を対象とする理由は、まず、これまでの自己決定に関する研究は、学校教育に焦点を当てており、障害のある子どもの自己決定に関する保護者の認識、家庭環境において、どこまで自己決定のスキルを重視しているか、どの程度自己決定の支援を提供しているか、子どもの自己決定力への評価について言及した調査研究は非常に少ない(田崎・小島, 2008; 渡辺・笠原, 2012)。また、多くの実践研究により、自己決定の促進は障害のある子どもに不可欠のものとなっている(Cobb, Lehmann, Newman-Gonchar, & Alwell, 2009)。そこで、子どもの自己決定が注目されているが、知的障害及びASDのある子どもの自己決定力を検討する研究はまだ少ない(Carter et al., 2013)。最後に、保護者は、他の障害のある子どもと比べて知的障害及びASDのある子どもが自己決定に関する知識が乏しく、自己決定力が低下しており、自己決定に関する指導を受けても効果が少ないと報告した(Carter et al., 2009)。したがって、日本における知的障害及びASDのある子どもの自己決定に関する保護者の認識を検討する。

以上の議論から、本研究の目的は以下の4点とする。第1に、自己決定スキルの重要度の評定とAIR自己決定尺度について、サンプル全体を対象に、各尺度の構成を検討する。第2に、知的障害及びASDのある子どもの自己決定に関する保護者の認識の客観的な実態を検討する。第3に、保護者の自己決定の認識に影響を与える要因について、子どもの障害程度、生活年齢、教育環境の要因の影響を探索的に検討する。第4に、保護者の自己決定の認識の各成分得点の関係を探索的に検討する。

II. 方法

1. 調査対象

A県自閉症協会、手をつなぐ育成会、民間指導機関に所属する、学齢期の子どもをもつ保護者140名のうち、すべての質問項目に回答した83名(回収率59.3%)を有効回答とした。

2. 調査手続き

2021年1月から3月に調査を行った。保護者に対しては、A県自閉症協会、手をつなぐ育成会、民間指導機関の会長を通じて、学齢期の知的障害及びASDの子どもがいる会員に質問紙を郵送した。1ヶ月以内に回答し、返送するよう依頼した。一部ではオンラインアンケートのQRコードを送付した。

3. 調査内容

知的障害及び ASD のある子どもの保護者の自己決定に関する意識を調べるため、「基本情報」、「自己決定スキルの重要度」、「家庭生活場面における自己決定力」、「家庭生活場面における自己決定の状況」について回答を求めた。

(1) 「基本情報」について

保護者の性別、年齢、子どもの年齢、性別、就学先、学年、在籍学級、療育手帳の取得に関する回答を求めた。

(2) 「自己決定スキルの重要度」について

調査項目は 8 項目である。選択スキルや意思決定スキルなどの自己決定のスキル (Wehmeyer et al., 2000; Carter et al., 2013) に対して、保護者がそのスキルについてどの程度重要と考えているかを評価した。重要度の評定では、「1: 全く重要ではない」から「5: とても重要」の 5 件法により評定を求めた。得点の高さは、自己決定スキルの重要度に対する保護者の評価の高さを意味する。

(3) 「家庭生活場面における自己決定力」について

調査項目は 6 項目である。自己決定力については、AIR 自己決定尺度 (Wolman et al., 1994) を日本語に訳して、子どもの自己決定力に対する評価を求めた。「自分のニーズ、好み、得意なことを知っている」や「自分の欲求やニーズを満たすため、自分で目標を設定する」などを項目として設定した。評定では、「1: 全くない」から「5: いつもある」の 5 件法により評定を求めた。得点の高さは、子どもの自己決定力に対する保護者の評価の高さを意味する。

(4) 「家庭生活場面における自己決定の支援」について

調査項目は 6 項目である。自己決定の状況については、AIR 自己決定尺度 (Wolman et al., 1994) を日本語に訳して、家庭における子どもの自己決定の環境に対する評価を求めた。「子どもが自分のニーズや得意なことについて話す時、家族は皆耳を傾けている」や「子どもに、自分で目標を設定すると、ニーズを満たしたり、欲しいものが得られたりすることを伝えている」などを項目として設定した。評定では、「1: 全くない」から「5: いつもある」の 5 件法により評定を求めた。得点の高さは、自己決定の支援の多さを意味する。

(5) 日本語訳の作成

本研究で使用した AIR 自己決定尺度の日本語の作成は、以下の手順で進めた。原版との概念的等価性を担保するために、本研究は、まず、AIR は、著者によって独立して順翻訳された。そして、職業翻訳者による逆翻訳を実施し、意味合いの違いがないことの確認を受けた。また、本研究の対象は保護者であるため、対象障害者機関の責任者にアンケート調査の項目を送られ、項目の適切さに関する意見を踏まえ再修正した。

4. 分析手続き

まず、本研究の調査項目は、すべて順序付きカテゴリデータであるため、因子分析を適用することはできない (松尾・中村, 2002)。また、因子分析は正規分布に従うデータに適用となるパラメトリック法であるため (対馬, 2010)、因子分析を適用する前提として正規分布の確認が不可避となる。しかしながら、本研究の保護者は、「自己決定スキルの重要度」に『やや重要』または『とても重要』と回答する割合が高いため、正規分布でないことが示されている。これらのことから、自己決定に関する保護者の認識の構造を検証するために、主成分分析を行った。分析モデルの適切さは固有値と寄与率の状況から決定した。適合度の評価にはクロンバック α 係数を参考とした (石村・加藤・石村, 2011)。そして、各成分の平均値と標準偏差

を算出し、自己決定に関する保護者の認識の状況について検討した。

また、子どもの障害程度、教育環境と生活年齢は、保護者の自己決定の認識に影響を及ぼすのかについて明らかにするため、療育手帳の取得状況により、子どもの障害程度を最重度及び重度・中軽度の2群に分け、子どもの教育環境を特別支援学校と通常学校(特別支援学級、通常学級)の2群に分け、子どもの生活年齢を小学校・中学校・高等学校の3段階に分け、検定を行った。具体的には、第1に、マンホイットニーU検定を用いて、子どもの障害程度と教育環境は、「自己決定スキルの重要度」に影響を及ぼすかについて検討した。第2に、スピアマンの順位相関係数検定を用いて、子どもの生活年齢は、「自己決定スキルの重要度」に影響を及ぼすかについて検討した。第3に、対応のないt検定を用いて、子どもの障害程度と教育環境は、「自己決定力」に影響を及ぼすかについて検討した。第4に、対応のないt検定を用いて、子どもの障害程度と教育環境は、「自己決定の支援」に影響を及ぼすかについて検討した。第5に、一元配置分散分析を用いて、子どもの生活年齢は、「自己決定力」と「自己決定の支援」に影響を及ぼすかについて検討した。

最後に、「自己決定力」と「自己決定の支援」との相関関係を明らかにするために、重回帰分析を行った。「自己決定スキルの重要度」と「自己決定の支援」、「自己決定スキルの重要度」と「自己決定力」との関係性を明らかにするため、スピアマンの順位相関係数検定を行った。なお、これらの統計解析はSPSSバージョン26を用いた。

5. 倫理的配慮

本研究の実施は、研究開始時における著者の所属機関の研究倫理委員会の承認を得て行われた(承認番号: 20210150)。調査依頼文中に、回収した質問紙は研究に関する目的のみに利用すること、学校名、個人名が特定されないように利用する文章を添付し、質問紙の回答をもって調査協力の同意を得たものとした。

III. 結果

1. 回答者の属性

保護者の性別は女性77名、男性6名で、年齢は40代43名、50代18名であった。子どもの就学先は、小学校31名、中学校13名、高等学校4名、特別支援学校の小学部5名、中学部4名、高等部26名であった。一般の学校に就学している子どもの在籍学級については、通常学級7名、特別支援学級41名であった。療育手帳の取得状況については、最重度が1名、重度が23名、中度が13名、軽度が22名、回答なしが24名であった。

2. 自己決定に関する保護者の認識の構成

まず、「自己決定スキルの重要度」の8項目について、サンプル全体(n=83)で主成分分析を行い、自己決定スキルの重要度の指標として、第1主成分得点を以降の分析に使用した(固有値の減衰状況: 4.56, 0.95, 0.73…、第1主成分の説明率: 56.97%)(表1)。

次に、「家庭生活場面における自己決定の状況」の6項目について、サンプル全体(n=83)で主成分分析を行い、自己決定の支援の指標として、第1主成分得点を以降の分析に使用した(固有値の減衰状況: 3.08, 0.93, 0.82…、第1主成分の説明率: 51.35%)(表2)。

最後に、「子どもの自己決定の技能の状況」の6項目について、サンプル全体(n=83)で

主成分分析を行い、子どもの自己決定力の指標として、第1主成分得点を以降の分析に使用した(固有値の減衰状況: 4.03, 0.78, 0.38…、第1主成分の説明率: 67.17%)(表3)。各調査項目について、主成分分析とクロンバック α 係数の値を算出した。調査項目ごとに、クロンバック α 係数の値は0.80以上で基準値を満たしており、今回の回答結果は内的一貫性が高いと判断された(松井, 2010)。

表1 自己決定の重要度の主成分分析の結果

項目名	共通性	第1主成分	<i>M</i>	<i>SD</i>
4 目標設定・達成	.678	.824	4.205	.838
3 問題解決	.648	.805	4.157	.848
7 自己管理・自己調整	.631	.794	4.024	.897
2 意思決定	.596	.772	4.157	.890
8 自己意識・自己認識	.572	.756	4.024	.962
6 自己効力	.558	.747	4.361	.774
1 選択	.439	.663	4.361	.878
5 自己擁護	.436	.660	4.373	.760
第I主成分固有値				4.558
寄与率				56.972
クロンバック α 係数				.890

表2 自己決定の支援の主成分分析の結果

項目名	共通性	第1主成分	<i>M</i>	<i>SD</i>
2 子どもに、自分で目標を設定すると、ニーズを満たしたり、欲しいものが得られたりすることを伝えている。	.646	.803	3.771	.954
6 子どもが目標を達成するために計画を変えたい時、家族の皆が理解・応援する。	.628	.792	3.675	1.094
5 子どもが目標を達成しようとする時、家族がいつも行動の結果をフィードバックしている。	.602	.776	3.144	1.106
3 子どもは、自分の目標を達成するために計画を立てている。	.452	.672	2.482	1.119
4 家にいる時、子どもは計画通りに行動できている。	.437	.661	2.590	1.169
1 子どもが自分のニーズや得意なことについて話す時、家族は皆耳を傾けている。	.317	.563	4.060	.902
第I主成分固有値				3.081
寄与率				51.354
クロンバック α 係数				.805

表3 子どもの自己決定力の主成分分析の結果

項目名	共通性	第1主成分	M	SD
4 自分の目標を早めに達成するために、計画に取り組み始める。	.775	.880	2.325	1.106
3 一人で目標を達成する方法を知っている。	.765	.875	2.253	1.103
5 自分の計画通り行動した後、自分の進捗状況を確認できる。	.757	.870	2.229	1.074
2 自分の欲求やニーズを満たすため、自分で目標を設定できる。	.751	.867	2.614	1.102
6 計画がうまくいかない場合、目標を達成するために別の計画を試みる。	.672	.820	2.108	.950
1 自分のニーズ、好み、得意なことを知っている。	.310	.557	3.530	1.052
第I主成分固有値				4.030
寄与率				67.173
クロンバック α 係数				.898

3. 自己決定に関する保護者の認識の状況

主成分分析の結果を踏まえて、自己決定スキルの重要度への保護者の評価が高い傾向が示された($M = 4.21$, $SD = .645$)。しかしながら、自己決定の支援に関しては、十分に提供されていないことが明らかになった($M = 3.29$, $SD = .756$)。また、自己決定力については、保護者が子どもの自己決定力を低いと考えていることが明らかになった($M = 2.510$, $SD = .867$)。

4. 保護者の自己決定の認識に影響を及ぼす要因

まず、「自己決定スキルの重要度」と「障害の程度」、「自己決定スキルの重要度」と「教育環境」との関連性を明らかにするため、マンホイットニーU検定を行った。その結果、「障害の程度」($Z = .217$, $p > .05$, $n.s.$)と「教育環境」($Z = .573$, $p > .05$, $n.s.$)ともに、すべての群間について有意差は認められなかった。

また、「自己決定スキルの重要度」と「子どもの生活年齢」との関連性を明らかにするため、スピアマンの順位相関係数検定を行った。その結果、「子どもの生活年齢」($\rho = -.063$, $p > .05$, $n.s.$)は、すべての群間について有意差は認められなかった。

次に、「自己決定力」を従属変数として用い、「障害の程度」と「教育環境」を独立変数として対応のないt検定を行った結果、まず、「自己決定力」の平均値について、「障害の程度」の差があるかを検討したところ、標本平均の差は $-.497$ (95% CI : $-.978 \sim -.016$)であり、有意差が得られた($t(57) = -2.070$, $p < .05$)。したがって、最重度・重度障害のある子どもより中軽度障害のある子どもの方が自己決定力が高いことが示された。また、「自己決定力」の平均値について、「教育環境」の差があるかを検討したところ、標本平均の差は $.220$ (95% CI : $-.307 \sim .568$)であり、有意差が得られなかった($t(81) = .593$, $p > .05$)。

また、「自己決定の支援」を従属変数として用い、「障害の程度」と「教育環境」を独立変数として対応のないt検定を行った結果、まず、「自己決定の支援」の平均値について、「障害の程度」の差があるかを検討したところ、標本平均の差は $-.039$ (95% CI : $-.361 \sim .440$)であり、有意差が得られなかった($t(57) = .198$, $p > .05$, $n.s.$)。また、「自己決定の支援」の平均値について、「教育環境」の差があるかを検討したところ、標本平均の差は $.188$ (95% CI : $-.743 \sim .003$)であり、有意差が得られなかった($t(81) = -1.972$, $p > .05$, $n.s.$)。

最後に、子どもの生活年齢によって、一元配置分散分析を行った。調査対象となった3つの「自己決定力」、「自己決定の支援」の違いについて検討するため、各下位尺度得点の平均値が生活年齢によって有意に異なるかを分散分析により検討することにした。生活年齢別に平均値と標準偏差を整理した(表4)。まず、保護者の「自己決定の支援」($F(2, 80) = 2.269, n.s.$)については、一要因被験者間分散分析の結果、有意な差が得られなかった。「自己決定力」については、分散の同質性が満たされなかったため、クラスカルウォリスの検定を実施した。その結果、5%水準で有意な差が見られなかった。

表4 自己決定力・自己決定の支援の平均値と標準偏差

		小学校段階	中学校段階	高等学校段階
自己決定力	<i>M</i>	2.347	2.696	2.600
	<i>SD</i>	.673	.852	1.056
自己決定の支援	<i>M</i>	3.213	3.059	3.506
	<i>SD</i>	.658	.604	.898

5. 保護者の自己決定の認識の各成分得点の関係

まず、「自己決定力」、「自己決定の支援」の相関関係を明らかにするために、重回帰分析を行った。「自己決定力」を従属変数、「自己決定の支援」を独立変数とする重回帰分析を行った(表5)。その結果、「自己決定の支援」の偏回帰係数は有意であった($\beta_1 = 0.546$ (95% *CI*: 0.323~0.769), $\beta_2 = .476, p < .01$)。したがって、自己決定力については、保護者が自己決定の支援をより多く提供すると、子どもの自己決定力が高くなることが示された。

また、「自己決定スキルの重要度」と「自己決定の支援」、「自己決定スキルの重要度」と「自己決定力」との関係性を明らかにするため、スピアマンの順位相関係数検定を行った。その結果、「自己決定力」の相関係数は有意でなかった($\rho = .206, p > .05, n.s.$)。一方、「自己決定の支援」の相関係数は有意であった($\rho = .227, p < .05$)。したがって、自己決定の支援については、保護者が自己決定スキルをより重視すると、自己決定の支援の提供が多くなることが示された。

表5 重回帰分析の結果

	偏回帰係数	標準誤差	<i>t</i>	95%信頼区間		標準偏回帰係数
				下限	上限	
自己決定の支援	0.546**	0.112	4.868	0.323	0.769	0.476

$R^2 = .226$

Adj $R^2 = .217$

** $p < .01$

IV. 考察

1. 自己決定に関する保護者の認識の実態

本研究では、自己決定スキルの重要度に対する保護者の評価が高い傾向にあったが、家庭環境における自己決定の支援の提供は十分とは言えず、子どもの自己決定力に対する保護者の評価は低い現状が示されている。以上のことから、近年、特別支援教育領域では、自己決定に関する研究の増加傾向が顕著になっており(宮野・細谷, 2021; 西村・金木・長谷川・能登・辻・小島ら, 2023)、保護者は自己決定のスキルの重要性を認識した。しかしながら、これまでの自己決定に関する指導や支援方法が学校に焦点を当てて開発されているため、保護者は自己決定の支援を提供する方法がわからず、家庭における自己決定の支援の提供に不安がある。また、保護者の自己決定スキルの重要度評価と、子どもがそのスキルをどこまで把握できるかとの間に、顕著な差が生じたことが明らかになった。障害のある子どもの保護者を対象とした他の研究でも同様な結果が報告されており、自分の子どもの自己決定力を優れていると評価する保護者が少なかった(Carter et al., 2013)。最後に、本研究では、障害のある子どもの自己決定に関する保護者の認識は、多くの要因によって影響を受けることが明らかになった。以下では、この影響要因を検討した。

2. 保護者の自己決定の認識に影響を及ぼす要因

保護者の自己決定の認識に影響を与える要因について、おおむね想定された関係が示され、子どもの障害の程度は自己決定力に対する保護者の評価に影響された。また、保護者は自己決定の支援をより多く提供すると、子どもの自己決定力への評価も高くなること、自己決定のスキルの重要度が高くなると、家庭環境における自己決定の支援が増加することが示された。しかしながら、子どもの生活年齢は保護者の自己決定の認識につながることを示されていない。以下、結果に基づいて考察する。

(1)障害の程度の影響：前述のように、障害の程度は、子どもの自己決定力に対する保護者の評価に影響を与えた。具体的には、最重度・重度の知的障害及びASDの子どもより中軽度の方が保護者の自己決定力への評価が高いことが明らかになった。それは、知的障害及びASDのある子どもの自己決定が、彼ら自身にとって危険な結果をもたらし、幸福追求につながらないとするパターナリズムからの見解をあげることできる(小林, 2000)。特に、重度知的障害及びASDの場合は、自己決定はできないとして、主体性が認められなかった歴史の背景がある(長濱, 2021)。しかしながら、多くの実践研究により、知的障害及びASDのある子どもに適切な支援を提供すると、彼らの自己決定力を向上させることができる(Wehmeyer & Schwartz, 1998)。また、「自己決定」に対する保護者の理解には誤解が存在していると考えられる。「自己決定」する「自己」は決して他者干渉のない純粋な「自己」ではなく、環境との相互作用により成立している「自己」による決定である(米本, 2018)。つまり、障害のある子どもの自己決定は必要に応じて他者からの支援を受けて決定することが可能である。また、小松(2004)は、「自己決定を他者との複雑な網の目の中で行われるものとして純粋な自己決定はない」と指摘した。すなわち、重度の知的障害及びASDの子どもであっても、代理決定という形で支援を受けながら、「自己決定」を行う生活スタイルに変化できる(長濱, 2021)。以上のことから、家庭環境における自己決定を促進する前に、学校は自己決定の指導に関する情報を保護者と共有し、障害に関わらずすべての子どもが自己決定の指導と支援により自己

決定力を向上できることを保護者に認識させることが重要であると考えられる。

(2)自己決定の支援の影響：保護者が家庭環境における自己決定の支援をより多く提供すると、子どもの自己決定力への評価も高くなることが示された。自己決定の支援が増えるほど、子どもの自己決定力を高めることが期待できるが(Deci & Ryan, 2008; 渡辺・笠原, 2012)、保護者は自己決定の支援の提供が不十分であるため、自己決定力に対する保護者の評価が低くなった。また、保護者は自己決定の支援の提供に努めているが、支援を円滑に行えることや支援から効果を得られることなどに対する自信を持っていないため、支援を提供しても子どもの自己決定力を高めることに効果がないと報告した(Carter et al., 2013)。家庭環境は自己決定力を育てるための最も影響力のある環境と言える(Brotherson, Cook, Erwin, & Weigel, 2008)。家庭環境において、子どもに選択肢を用意し、自己決定の機会を設けることは、自己決定の基盤となることが指摘されている(Abery & Stancliffe, 2003; Wehmeyer, 2005)。そこで、まず、保護者は家庭環境において自己決定の支援を提供する重要性を認識することが大切である。また、保護者は日常生活の様々な場面を利用して、子どもの好みや興味に応じて選択肢を用意し、自己決定の機会を設け、子どもの考えをよく聞くことや子どもの決定を応援することなどにより、彼らの自主性を大事にしながら、自己決定できるように支援を提供することが不可欠であると考えられる。また、保護者の不安を解消し、障害のある子どもの自己決定力を高めるため、保護者に自己決定の支援の提供方法を紹介するだけでなく、支援の有効性を検証する必要があると考えられる。

(3)自己決定スキルの重要度の影響：保護者の自己決定スキルの重要度が高くなると、家庭環境における自己決定の支援が増加することが示された。自己決定スキルの重要度を認識することが、家庭環境における障害のある子どもの自己決定を支援する重要な第一歩となる(Carter et al., 2013; Doren, Gau, & Lindstorm, 2012)。また、保護者が自己決定スキルの重要性を確認することで、自己決定を促進するための家庭と学校との連携を促進できる(Carter, Lane et al., 2013)。家庭環境における自己決定の支援が十分でない現状に対して、子どもが自己決定に関連する8つのスキルを習得することができれば、生活面と学習面でどのようなメリットがあるかに着目し、保護者がより深く自己決定スキルの重要性を認識することが示唆される。一方、本研究の結果は、多くの保護者は自己決定スキルの重要度を高く評価したが、自己決定の支援を十分に提供していないことが報告された。そこで、自己決定スキルの重要度への認識は、自己決定の支援の提供に影響を与える唯一の要因ではないと考えられる。先行研究により、子どもの自己決定力の向上に対する保護者の期待値は、自己決定の支援の提供に影響している可能性があることが報告された(Doren et al., 2012; Joussemet, Landry, & Koestner, 2008)。これらのことから、今後の研究は、自己決定の支援の提供を促進するため、保護者の自己決定スキルの重要度への理解を高めるとともに、自己決定の支援に影響するその他の重要な要因を調べる必要があると考えられる。

3. 本研究の独自性

本研究の独自性としては、以下の2点があると考えられる。第1に、障害のある子どもの自己決定に関する先行研究は、教育環境の場面で教員の自己決定の指導力の専門性を向上させることに焦点を絞ったため、自己決定に関する保護者の認識を検討する研究が少ない。本研究では、保護者の子どもの自己決定スキルへの重要度、家庭環境での自己決定の支援の提供状況と子どもの自己決定力への評価を求めた。第2に、欧米では自己決定を検討する研究が多

いが、日本では自己決定に関する研究が不足している。自己決定の重要視は、英欧の文化や社会背景と関連する(Frankland, Turnbull, Wehmeyer, & Blackmountain, 2004)。欧米文化は自己主張や自己実現などを強調する(Markus & Kitayama, 1991)。一方、日本文化は自己価値を高揚することより、集団内の調和を維持することを重視している(村本・山口, 1997)。多様な文化背景において、保護者は自己決定を重視しているかについての検討を行う必要がある。本研究では、日本の保護者は自己決定を重視していることが明らかになった。

V. 今後の課題

本研究の限界と今後の課題を、以下に3点述べる。第1に、本調査はA県を対象とした調査であったため、全国の傾向を明らかにできないと考えられる。将来の研究は調査対象を拡大し、一般化できる結果を追求する必要がある。第2に、子どもの自己決定力について、今回は保護者からの評価を求めたが、子ども本人の自己評価と教員からの評価が求められなかった。先行研究の結果により、子どもの自己決定力への評価について、教員、保護者と子ども本人の間に差があるため、今後、比較調査を実施し、差が生じる理由を検討する必要があると考えられる。第3に、子どもの自己決定力を測るとき、AIRとArc(Wehmeyer, 1995)という二つの尺度がよく使われている。本研究では、AIR自己決定尺度のみ利用したが、先行研究により、同じ対象者に違う尺度を使うと、調査結果も変わることがあるため、将来の研究は、AIRだけでなく、複数の尺度の調査結果を比較する必要がある。

V. 謝辞

研究にご協力をいただきましたA県自閉症協会、手をつなぐ育成会、民間指導機関の保護者の皆さまに感謝を申し上げます。

文献

- 1) Wood WM, Karvonen M, Test DW, Browder D & Algozzine B. Promoting Student Self-Determination Skills in IEP Planning. *TEACHING Exceptional Children*, 2004, 36(3), 8-16. DOI:10.1177/004005990403600301
- 2) Wehmeyer ML, Palmer SB, Agran M, Mithaug DE & Martin JE. Promoting causal agency: The self-determined learning model of instruction. *Exceptional Children*, 2000, 66(4), 439-453. DOI:10.1177/001440290006600401
- 3) Agran M, Blanchard C & Wehmeyer M. Promoting transition goals and self-determination through student self-directed learning: The self-determined learning model of instruction. *Education and Training in Mental Retardation and Developmental Disabilities*, 2000, 35(4), 351-364.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23879857>
- 4) Halloran WD. Transition services requirement: Issues, implications, challenge. Eaves RC & McLaughlin PJ (Eds.) *Recent advances in special and rehabilitation*, 1993, 210-224, Andover Medical Publisher, Boston, MA.

- 5) Browder DM, Wood WM, Test DW, Karvonen M & Algozzine B. Reviewing Resources on Self-determination: A map for teacher. *Remedial and Special Education*, 2001, 22(4), 233-244. DOI:10.1177/074193250102200407
- 6) Palmer SB, Wehmeyer ML, Gipson K & Agran M. Promoting access to the general curriculum by teaching self-determination skills. *Exceptional Children*, 2004, 70(4), 427-439. DOI:10.1177/001440290407000403
- 7) Shogren KA, Plotner AJ, Palmer SB, Wehmeyer ML & Paek Y. Impact of the self-determined learning model of instruction on teacher perceptions of student capacity and opportunity for self-determination. *Education and Training in Autism and Developmental Disabilities*, 2014, 49(3), 440-448.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23881266>
- 8) McGuire J & McDonnell J. Relationships between recreation and levels of self-determination for adolescents and young adults with disabilities. *Career Development for Exceptional Individuals*, 2008, 31(3), 154-163.
DOI:10.1177/0885728808315333
- 9) Wehmeyer ML & Palmer SB. Adult outcomes for students with cognitive disabilities three-years after high school: The impact of self-determination. *Education and Training in Developmental Disabilities*, 2003, 38(2), 131-144.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23879591>
- 10) 田崎真由美・小島道生. 知的障害児とその保護者の自己決定に関する一考察. 教育実践総合センター紀要, 2008, 7, 117-126.
- 11) 手島由紀子. アメリカ合衆国の障害児教育における自己決定の展開. 特殊教育学研究, 2003, 41(2), 245-254.
- 12) 松田文春・二階堂修以知・福森護. 知的障害生徒の「自己決定」に向けての支援に関する研究. 中国学園紀要, 2007, 6, 195-201.
- 13) 宮野希・細谷一博. わが国の知的障害児の学校教育における自己選択・自己決定の研究動向. 北海道教育大学紀要教育科学編, 2021, 72(1),109-118.
- 14) 文部科学省(2022). 生徒指導提要, 5.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2018/04/27/1404008_02.pdf. (観覧日:2023年5月1日)
- 15) Carter EW, Lane KL, Cooney M, Weir K, Moss CK & Machalicek W. Parent assessments of self-determination importance and performance for students with autism or intellectual disability. *American Journal on Intellectual and Developmental Disabilities*, 2013, 188(1), 16-31. DOI:10.1352/1944-7558-118.1.16
- 16) Alrabiah AH. Self-determination in Male Children with Intellectual Disabilities: Perceptions of Parents from Saudi Arabia. *Research in developmental disabilities*, 2021, 115, 104011. DOI:10.1016/j.ridd.2021.104011
- 17) Deci EL & Ryan RM. Self-determination theory: A macrotheory of human motivation, development, and health. *Canadian Psychology / Psychologie canadienne*, 2008, 49(3), 182-185. DOI:10.1037/a0012801

- 18) 遠藤美貴. 「自己決定」と「支援を受けた意思決定」. 立教女学院短期大学紀要, 2017, 48(0), 81-94.
- 19) 沖倉智美. 『支援つき意思決定』の理論と実際—知的障害当事者の『自己決定』をどのように考えるか—. 対論社会福祉学 5 ソーシャルワークの理論, 2012, 217-245, 中央法規出版.
- 20) Wehmeyer ML & Garner NW. The impact of personal characteristics of people with intellectual and developmental disability on self-determination and autonomous functioning. *Journal of Applied Research in Intellectual Disabilities*, 2003, 16(4), 255-265. DOI:10.1046/j.1468-3148.2003.00161.x
- 21) Carter EW, Owens L, Trainor AA, Sun Y & Swedeen B. Self-determination skills and opportunities of adolescents with severe intellectual and developmental disabilities. *American Journal on Intellectual and Developmental Disabilities*, 2009, 114(3), 179-192. DOI:10.1352/1944-7558-114.3.179
- 22) Shogren KA. Culture and self-determination: A synthesis of the literature and directions for future research and practice. *Career Development for Exceptional Individuals*, 2011, 34(2), 115-127. DOI:10.1177/0885728811398271
- 23) Wehmeyer ML, Abery BH, Zhang D, Ward K, Willis D, Hossain WA et al. Personal self-determination and moderating variables that impact efforts to promote self-determination. *Exceptionality*, 2011, 19(1), 19-30.
DOI:10.1080/09362835.2011.537225
- 24) 遠藤啓子・大川絹代. 知的障害者更生施設における生活状況調査. 西南学院大学教育・福祉論集, 2004, 3(2), 123-142.
- 25) Chao RK. Reconceptualization of the authoritarian parenting style and parental control: Some initial items. Paper presented at the XIVth Biennial ISSBD Conference, Quebec City, Canada, 1996.
- 26) Chen X, Wang L, Chen H & Liu M. Non compliance and child-rearing attitudes as predictors of aggressive behavior: A longitudinal study in Chinese children. *International Journal of Behavioral Development*, 2002, 26(3), 225-233.
DOI:10.1080/01650250143000012
- 27) Shogren KA, Wehmeyer ML, Palmer SB, Soukup JH, Little TD, Garner N et al. Examining individual and ecological predictors of the self-determination of students with disabilities. *Exceptional Children*, 2007, 73(4), 488-510.
DOI:10.1177/001440290707300406
- 28) Zhang D. The effect of Next STEP instruction on the self-determination skills of high school students with learning disabilities. *Career Development for Exceptional Individuals*, 2001, 24(2), 121-132. DOI:10.1177/088572880102400203
- 29) Zhang D, Landmark LJ, Grenwelge C & Montoya L. Culturally Diverse Parents' perspectives on Self-Determination. *Education and Training in Autism and Developmental Disabilities*, 2010, 45(2), 175-186.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23879805>

- 30) Carter EW, Lane KL, Pierson MR & Stang KK. Promoting self-determination for transition-age youth: Views of high school general and special educators. *Exceptional Children*, 2008, 75(1), 55-70. DOI:10.1177/001440290807500103
- 31) Cho HJ, Wehmeyer M & Kingston N. Elementary teachers' knowledge and use of interventions and barriers to promoting student self-determination. *The Journal of Special Education*, 2011, 45(3), 149-156. DOI:10.1177/0022466910362588
- 32) Grigal M, Neubert DA, Moon MS & Graham S. Self-determination for students with disabilities: Views of parents and teachers. *Exceptional Children*, 2003, 70(1), 97-112. DOI:10.1177/001440290307000106
- 33) Zhang D. Parent practices in facilitating self-determination skills: The influences of context, socioeconomic status, and children's special education status. *Research and Practice for Persons with Severe Disabilities*, 2006, 30(3), 154-162. DOI:10.2511/rpsd.30.3.154
- 34) Zhang D, Wehmeyer ML & Chen LJ. Parent and teacher engagement in fostering the self-determination of students with disabilities: A comparison between the United States and the Republic of China. *Remedial and Special Education*, 2005, 26(1), 55-64. DOI:10.1177/07419325050260010701
- 35) Wolman J, Campeau P, Dubois P, Mithaug D & Stolarski V. *AIR Self-Determination Scale and user guide*. 1994, Palo Alto, CA: American Institute for Research.
- 36) 渡辺大倫・笠原芳隆. ICF を参照した重度・重複障害児の自己決定の機会とその規定要因の検討. 特殊教育学研究, 2012, 49(5), 469-479.
- 37) Cobb B, Lehmann J, Newman-Gonchar R & Alwell M. Self-determination for students with disabilities: A narrative metasynthesis. *Career Development for Exceptional Individuals*, 2009, 32(2), 108-114. DOI:10.1177/0885728809336654
- 38) 松尾太加志・中村知靖. 誰も教えてくれなかった因子分析. 2002, 北大路書房.
- 39) 対馬栄輝. 医療系研究論文の読み方・まとめ方. 2010, 東京図書.
- 40) 石村貞夫・加藤千恵子・石村友二郎. SPSS による臨床心理・精神医学のための統計処理. 2011, 東京図書.
- 41) 松井豊. 改訂新版心理学論文の書き方ー卒業論文や修士論文を書くためにー. 2010, 河出書房新社.
- 42) 西村祐紀・金木彩子・長谷川ひかる・能登祐聡・辻洋子・小島洋平ら. 知的障害特別支援学校の小学部における自主的・主体的な学習活動をめざした授業実践の検討. 北海道教育大学紀要(教育臨床研究編), 2023, 73(1, 2), 45-55.
- 43) 小林博. 知的障害者の自己決定ーその根源と実践ー. 「施設変革と自己決定」編集委員会(編)「権利としての自己決定: そのしくみと支援」, 2000, 21-42, エンパワメント研究所.
- 44) 長濱章雄. 重度知的障害者の意思決定支援に関する一考察ー障害者支援施設におけるセレクトメニューの取り組みから自己決定を考えるー. 最新社会福祉学研究, 2021, 16, 15-24.

- 45) Wehmeyer M & Schwartz M. The relationship between self-determination and quality of life for adults with mental retardation. *Education and training in mental retardation and developmental disabilities*, 1998, 33(1), 3-12.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23879037>
- 46) 米本秀仁. 「自己決定(権)論」の問題圏—そのアポリアへの制度的アプローチ—. 北星学園大学社会福祉学部北星論集, 2018, 55, 1-18.
- 47) 小松美彦. 『自己決定権は幻想である』2004, 洋泉社.
- 48) Brotherson MJ, Cook CC, Erwin EJ & Weigel CJ. Understanding self-determination and families of young children with disabilities in home environments. *Journal of Early Intervention*, 2008, 31(1), 22-43. DOI:10.1177/1053815108324445
- 49) Abery BH & Stancliffe RJ. An ecological theory of self-determination: theoretical. Theory in self-determination: Foundations for educational practice. In Wehmeyer M, Abery B, Mithaug D & Stancliffe R (Ed.), Charles C. Thomas Publishing, 2003, Springfield IL, 25-42.
- 50) Wehmeyer ML. Self-determination and individuals with severe disabilities: Re-examining meanings and misinterpretations. *Research and Practice for Persons with Severe Disabilities*, 2005, 30(3), 113-120. DOI:10.2511/rpsd.30.3.113
- 51) Doren B, Gau JM & Lindstrom LE. The relationship between parent expectations and postschool outcomes of adolescents with disabilities. *Exceptional Children*, 2012, 79(1), 7-23. DOI:10.1177/001440291207900101
- 52) Joussemet M, Landry R & Koestner R. A self-determination theory perspective on parenting. *Canadian Psychology/Psychologie canadienne*, 2008, 49(3), 194-200.
DOI:10.1037/a0012754
- 53) Frankland HC, Turnbull AP, Wehmeyer ML & Blackmountain L. An exploration of the self-determination construct and disability as it relates to the Dine (Navajo) culture. *Education and Training in Developmental Disabilities*, 2004, 39(3), 191-205.
URL: <http://www.jstor.org/stable/23880162>
- 54) Markus HR & Kitayama S. Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 1991, 98(2), 224-253.
DOI:10.1037/0033-295X.98.2.224
- 55) 村本由紀子・山口勸. もうひとつの self-serving bias:日本人の帰属における自己卑下・集団奉仕傾向の共存とその意味について. 実験社会心理学研究, 1997, 37(1), 65-75.
- 56) Wehmeyer ML. The Arc's Self-Determination Scale: Procedural Guidelines, 1995.



JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

EDITORIAL BOARD

EDITOR-IN-CHIEF

Changwan HAN
Shimonoseki City University

EXECUTIVE EDITORS

Aiko KOHARA
Shimonoseki City University

Atsushi TANAKA
Sapporo Gakuin University

Chaeyoon CHO
Shimonoseki City University

Eonji KIM
Miyagi Gakuin Women's University

Haejin KWON
University of the Ryukyus

Hideyuki OKUZUMI
Tokyo Gakugei University

Ikuno MATSUDA
Soongsil University

Kazuhito NOGUCHI
Tohoku University

Keita SUZUKI
Kochi University

Kenji WATANABE
Kio University

Kohei MORI
Mie University

Liting CHEN
Meiji University

Mari UMEDA
Miyagi Gakuin Women's University

Mika KATAOKA
Kagoshima University

Nagako KASHIKI
Ehime University

Naotaka WATANABE
Shimonoseki City University

Shogo HIRATA
Ibaraki Christian University

Takahito MASUDA
Hirosaki University

Takashi NAKAMURA
University of Teacher Education
Fukuoka

Takeshi YASHIMA
Joetsu University of Education

Tomio HOSOBUCHI
Saitama University

Yoshifumi IKEDA
Joetsu University of Education

EDITORIAL STAFF

EDITORIAL ASSISTANTS

Haruna TERUYA University of the Ryukyus

Natsuki YANO University of the Ryukyus

as of April 1, 2023

JOURNAL OF INCLUSIVE EDUCATION

VOL.12 AUGUST 2023

© 2023 ASIAN SOCIETY OF HUMAN SERVICES

Presidents | KOHZUKI Masahiro & LEE, Sun Woo

Publisher | Asian Society of Human Services
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

Production | Asian Society of Human Services
#303, Kokusaiboueki Bld.3F, 3-3-1, Buzenda-cho, Shimonoseki, Yamaguchi, 750-0018, Japan
E-mail: ash201091@gmail.com

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

- The Influence of Workshops Using Art Activities on Users of Type B Continuous Employment Support for Persons with Disabilities; A Study Using Two-Way Analysis of Covariance and Text Mining
Setsuko SHA, et al. 1
- Analytical Research about Infant (1-2 years old) Development Process of Language Concept and Expression Based on CRAYON BOOK
Takashi OKADA, et al. 16
- Challenges for Career Development Support for Nurses in Non-Regular Employment Status for Childcare; Based on Interviews with Nursing Managers at Small and Medium-Sized Hospitals
Rika WATANABE. 31
- Parents' Consciousness about Self-determination of Children with Intellectual Disability or Autism Spectrum Disorder and Factors Influencing the Parents' Consciousness
Yuxin CHEN. 46
- The Examination of Factors Influencing the Conceptual Formation of 1-2 Years Old Children by Environment; Focusing on the Results of Data Analysis of the CRAYON BOOK and Interviews with Childcare Workers
Kiyomi UTAGAWA, et al. 62

REVIEW ARTICLE

- Nursing Care at the Time of Death including Grief Care; Review of the Literature on Perceptions of the Bereaved and Implications for Nursing Education
Rena AYABE, et al. 80

SHORT PAPER

- Current Situation and Issues Concerning Lifelong Learning in Special Needs Schools for the Physically Disabled Person; From a Survey of Special Needs School in a Local City
Aya IMAI, et al. 91

ACTIVITY REPORTS

- Educational Practice on Understanding Quantity for Early Childhood; Based on the Perspective of Number Concepts of the CRAYON BOOK
Naomi OKADA, et al. 105
- A Practical Examination of Multi-Tiered Instruction Model in Higher Education
Youhei MANASE. 118